

令和 4 年 5 月 31 日現在

機関番号：12601

研究種目：国際共同研究加速基金（国際共同研究強化）

研究期間：2018～2021

課題番号：17KK0043

研究課題名（和文）教育の統治システムは政治教育と市民の政治参加にいかなる影響を与えるのか

研究課題名（英文）What impact does the educational governance have on civic education and political participation?

研究代表者

村上 祐介（Murakami, Yusuke）

東京大学・大学院教育学研究科（教育学部）・准教授

研究者番号：00423434

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 12,000,000円

渡航期間： 15ヶ月

研究成果の概要（和文）：本研究は、教育をめぐる統治システムが、学校教育とりわけ市民性教育や、将来の民主主義や市民の政治参加にどのような影響を与えるのかという点に理論的な関心を有している。また、国際比較調査のサーベイ・データの二次分析を通じて、こうした問題関心を実証的に分析した。本研究では、党派性や政治権力の集中度、民主主義の程度などの政治的要因と、学校の自律性をはじめとする学校教育の制度的な要因の双方が、市民性教育において重要とされる教室風土（自由な発言が認められやすいか、など）に影響を与えていることが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

政治制度や党派政治が教育制度・政策にどのような影響をもたらすのかについては、社会的投資の観点から、ヨーロッパを中心に中等教育や教育予算への影響を指摘する理論的・実証的な分析が蓄積されている。一方で、政治制度や党派政治が学校教育を通じて将来の政治や民主主義にいかなる影響をもたらすのかという観点からの分析は少ない。本研究は教育政策の国際比較に欠落している視点を埋め、統治システムが教育を通じて将来の政治や民主主義に及ぼす影響に関する知見を提示した点で学術的・社会的意義を有する。

研究成果の概要（英文）：This study is theoretically concerned with how educational governance may affect schooling, particularly citizenship education, and future democracy and political participation. We have also empirically analyzed survey data of an international comparative study. This study revealed that political factors and school factors, such as partisanship, degree of democracy, and school autonomy, influence classroom climate, crucial in citizenship education.

研究分野：教育行政学

キーワード：市民性教育 政治制度 教育制度 学校の自律性 国際比較 党派政治 民主主義

1. 研究開始当初の背景

教育における民主的統制の在り方は、政治教育・市民性教育などを通じて民主主義社会の基盤である市民の政治参加や政治行動の違いにも波及するなど、民主主義社会の維持・発展に大きな影響を与える問題であるが、これまでの比較教育政治研究ではこうした研究は手薄であった。本研究は、教育学と政治学双方の視点から国際的・学際的な研究を行うことを通じて従来の研究の問題点を解決し、教育における民主的統制と民主主義社会の質との関連を見出す知見を提示することを意図した。

2. 研究の目的

本研究では、教育の民主的統制のしくみ、より端的には政治の教育に対する関与のしくみの違いが、政治教育や市民性教育の在り方にどのような影響を与えているのか、ひいては市民の政治参加や政治行動にいかなる違いをもたらしているのかを解明することをその目的とする。政治教育や市民性教育、あるいは政治参加への影響に焦点を当てる理由は、基課題の研究でも明らかにしたように、政治の教育に対する関与のしくみやその運用は、未来の主権者を再生産する政治教育や市民性教育の在り方に大きく影響し、ひいては民主主義社会の基盤である市民の政治参加や政治行動の違いにも波及するなど、民主主義社会の維持・発展に大きな影響を与える問題と考えられるためである。

3. 研究の方法

本研究では、理論的検討、および国際比較調査のサーベイ・データを用いた分析を実施した。

理論的検討については、Busemeyer ら (Marius R. Busemeyer and Christine Trampusch, 2011. "Comparative Political Science and the Study of Education", *British Journal of Political Science*, 41/2: 413-443) による教育政治学 (Politics of Education) に関するレビュー論文があるが、本研究ではそれ以降の研究も含めて比較教育政治学研究のレビューを行い、本国際共同研究の理論的位置付けを明らかにした。先行研究では学力テストの成績や教育財政支出などを従属変数として、政治の教育に対する関与の違いによる影響を分析しているが、重要な従属変数であるはずの政治教育や政治参加への影響はこれまでほとんど分析されておらず、その点を検証することが本国際共同研究の重要な貢献であることを明らかにした。

実証分析に関しては、第 1 に、国際比較が可能な形でのデータセットの構築を行った。理科・数学の国際比較調査などを実施している IEA (国際教育到達度評価学会) が 2009 年と 16 年に行った ICCS (国際市民性教育調査、日本は未実施) のデータ、および比較政治制度のデータベースなどを統合し、政治制度や教育制度、およびその帰結としての市民性教育に関する国際比較のためのデータセットを構築し、マルチレベル分析などを用いた検討を行った。

4. 研究成果

本研究では、政治制度や党派政治が教育制度・政策にもたらす影響に関するこれまでの研究が、社会的投資としての教育政策という観点に偏っており、将来の主権者の育成や民主主義を発展・維持の機能に与える影響を軽視していることを指摘した。併せて、国際比較調査のサーベイ・データの二次分析を通じて、こうした問題関心を実証的に分析し、党派性や政治権力の集中度、民主主義の程度などの政治的要因と、学校の自律性をはじめとする学校教育の制度的な要因の双方が、市民性教育において重要とされる教室風土(自由な発言が認められやすいか、

など)に影響を与えていることを解明した。本研究の成果は国際学会で発表し、現在英文査読誌の投稿に向けて準備中である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 Yusuke Murakami
2. 発表標題 A comparative analysis of the relationship between politics and civic education
3. 学会等名 2021 EPSA (European Political Science Association) Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Yusuke Murakami
2. 発表標題 Does political institution affect civic education? : a comparative analysis
3. 学会等名 2021 ECPR (The European Consortium for Political Research) General Conference (国際学会)
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計2件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
主たる渡航先の主たる海外共同研究者	ブルース フラー (Bruce Fuller)	カリフォルニア大学バークレー校・教育学研究科・教授	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
米国	米国・カリフォルニア州立大学 バークレー校			